

令和元年度

事業報告書

学校法人 秋草学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 基本情報	P 1
(2) 建学の精神	P 1
(3) 学校法人の沿革	P 1
(4) 設置する学校・学科等	P 2
(5) 学校・学科等の学生数の状況	P 2
(6) 収容定員充足率	P 2
(7) 役員の概要	P 2
(8) 評議員の概要	P 3
(9) 教職員の概要	P 4

2. 事業の概要

(1) 法人	P 4
(2) 短期大学	P 5
(3) 高等学校	P 6
(4) 専門学校	P 7

3. 財務の概要

(1) 決算の概要	P 9
(2) その他	P 12
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	P 14

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称 学校法人秋草学園

②主たる事務所の住所 埼玉県所沢市泉町 1789 番地

電話番号 04-2925-1111 F A X 番号 04-2925-1119

ホームページアドレス <https://www.akikusa.ac.jp/akitan/>

(2) 建学の精神

秋草学園の建学の理念は、「愛され信頼される女性の育成」です。

その基盤となるものは、礼節、勤勉、協調の精神であり、内面からにじみ出る徳性を涵養することが、本学園の務めとするところです。

(3) 学校法人の沿革

昭和 24 年	4 月	各種学校秋草学園として発足
昭和 27 年	12 月	「秋草編物技芸学院」を設置
昭和 30 年	9 月	学校法人に組織を変更
昭和 35 年	4 月	編物に洋裁・和裁を加えた服装の総合学園を開設
昭和 37 年	2 月	「秋草服装学院」と改称。
昭和 44 年	4 月	「秋草保育専門学院」を設置
昭和 50 年	4 月	「秋草栄養専門学院」を設置
昭和 51 年	6 月	「秋草保育専門学院」、「秋草服装学院」、「秋草栄養専門学院」の三学院は、それぞれ専門学校に昇格
昭和 53 年	3 月	「秋草栄養専門学校」を廃止
昭和 53 年	12 月	学校法人組織を変更（文部大臣認可）
昭和 54 年	4 月	「秋草学園短期大学」（幼児教育学科第一部・第二部）を設置
昭和 56 年	3 月	「秋草保育専門学校」を廃止
昭和 56 年	4 月	学校法人の事務所を埼玉県所沢市に変更
昭和 57 年	4 月	「秋草学園高等学校」を設置
昭和 59 年	3 月	「秋草服装専門学校」を廃止
昭和 60 年	4 月	「秋草学園短期大学」国文科及び経営科を設置
平成 7 年	4 月	「秋草学園福祉教育専門学校」を設置
平成 9 年	4 月	「専攻科幼児教育専攻」を設置
平成 13 年	4 月	「秋草学園短期大学」国文科及び経営科を各々日本文化表現学科及びビジネスマネジメント学科に名称変更 「秋草学園短期大学」地域保育学科を設置
平成 17 年	4 月	「秋草学園短期大学」日本文化表現学科、ビジネスマネジメント学科、地域保育学科第一部及び第二部の入学定員を変更
平成 19 年	4 月	「秋草学園短期大学」地域保育学科第一部を地域保育学科に名称変更。文化表現学科を増設。日本文化表現学科、ビジネスマネジメント学科、地域保育学科第二部学生募集停止
平成 21 年	5 月	日本文化表現学科廃止
平成 22 年	4 月	ビジネスマネジメント学科廃止
平成 24 年	4 月	地域保育学科第二部廃止
平成 29 年	4 月	文化表現学科の入学定員を変更
平成 31 年	4 月	専攻科幼児教育専攻の学生募集停止
令和 2 年	3 月	専攻科幼児教育専攻廃止

(4) 設置する学校・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
秋草学園短期大学 (埼玉県所沢市泉町 1789)	昭和 54 年 4 月	幼児教育学科第一部 幼児教育学科第二部 地域保育学科 文化表現学科	
秋草学園高等学校 (埼玉県狭山市堀兼 2404)	昭和 57 年 4 月	全日制課程 普通科	
秋草学園福祉教育専門学校 (埼玉県所沢市東所沢 1-11-11)	平成 7 年 4 月	教育・社会福祉 専門課程	

(5) 学校・学科等の学生数の状況

(令和元年 5 月 1 日現在) (単位：人)

学校・学科		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
短期大学	幼児教育学科第一部	150	135	300	273
	幼児教育学科第二部	100	60	300	204
	地域保育学科	100	69	300	175
	文化表現学科	65	51	130	102
	専攻科 (R1 募集停止)	20	0	20	5
小 計		435	315	1,050	759
高等学校		320	277	960	813
専門学校		60	32	120	75
合 計		815	624	2,130	1,647

(6) 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)

学校名	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
秋草学園短期大学	72.3%	74.4%	80.3%	87.5%	97.1%
秋草学園高等学校	84.7%	83.3%	80.3%	82.1%	81.4%
秋草学園福祉 教育専門学校	62.5%	65.0%	43.1%	50.0%	57.5%

(7) 役員の概要

定員数 理事 8～10 名、監事 2 名

現員 理事 10 名、監事 2 名

(令和 2 年 6 月 16 日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	秋草 征志	(理事) 平成 2 年 12 月 22 日 (理事長) 平成 18 年 4 月 1 日	常 勤	
常任理事	石坂 央	(理事) 平成 19 年 4 月 1 日 (常任理事) 平成 30 年 2 月 21 日	常 勤	
理事	北野 大	平成 29 年 4 月 1 日	常 勤	短期大学学長

理事	山下千香子	平成 31 年 4 月 1 日	常 勤	事務局長
理事	秋草 誠	平成 24 年 2 月 21 日	常 勤	高等学校事務部長
理事	仲 志津江	平成 30 年 2 月 21 日	常 勤	専門学校校長
理事	関口 恭裕	令和 2 年 4 月 1 日	常 勤	高等学校校長
外部理事	伊勢呂裕史	平成 18 年 3 月 2 日	非常勤	(学) 二階堂学園常勤監事
理事	野中 博史	平成 30 年 4 月 1 日	常 勤	文化表現学科学科長
外部理事	斎藤 博	平成 24 年 2 月 21 日	非常勤	所沢市名誉市民・ 所沢市体育協会会長
監事	岡林 隆	平成 15 年 3 月 28 日	非常勤	
監事	武藤 薫	平成 30 年 2 月 21 日	非常勤	

(8) 評議員の概要

定員数 20～26 名 現員 21 名

(令和 2 年 6 月 16 日現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
北野 大	平成 29 年 4 月 1 日	短期大学学長
秋草 誠	平成 17 年 5 月 27 日	高等学校事務部長
山下千香子	平成 30 年 2 月 24 日	事務局長
豊泉 尚美	平成 28 年 4 月 1 日	幼児教育学科長・教授
秋草 康司	平成 30 年 2 月 21 日	短期大学事務部部長・事務局次長
太田 裕	平成 30 年 2 月 21 日	高等学校事務部長代理
中村 拓史	平成 26 年 4 月 1 日	高等学校教頭
仲 志津江	平成 29 年 4 月 1 日	専門学校校長
町田 晴美	令和 2 年 3 月 19 日	専門学校学務室長
遠山季代子	令和 2 年 4 月 1 日	高等学校教務部長
太田 興一	令和 2 年 4 月 1 日	高等学校広報室長
川瀬 良江	昭和 43 年 5 月 22 日	校友会副会長
白相奈津子	平成 27 年 2 月 21 日	谷里保育園園長
熊木佐知男	平成 30 年 2 月 21 日	みずほ苑・関沢みずほ苑施設長
秋草 征志	昭和 63 年 2 月 15 日	理事長
石坂 央	平成 19 年 4 月 1 日	常任理事
関口 恭裕	令和 2 年 4 月 1 日	高等学校校長
伊勢呂裕史	平成 18 年 3 月 2 日	(学) 二階堂学園常勤監事
粕谷 義一	平成 6 年 2 月 15 日	(社) 羽搏会理事長
梅沢 好文	平成 27 年 2 月 21 日	(学) 所沢文化幼稚園理事長
宮林 佳子	平成 30 年 2 月 21 日	さくらぎ保育園園長

(9) 教職員の概要

(令和元年5月1日現在) (単位:人)

①秋草学園短期大学

	専任						特任			兼任	合計
	学長	教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師		
幼児教育学科	0	3	10	5	0	18	0	0	1	37	56
文化表現学科	0	2	1	1	0	4	0	0	0	23	27
地域保育学科	1	5	4	2	0	12	0	0	0	14	26
専攻科 (幼児教育専攻)	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	3
計	1	10	15	8	0	34	1	0	2	75	112

平均年齢(専任) 51.4歳

②秋草学園高等学校

	専任				嘱託	兼任	合計
	校長	教頭	教諭	計			
普通科	1	1	33	35	11	28	74

平均年齢(専任)(嘱託含む) 43.9歳

③秋草学園福祉教育専門学校

	専任			嘱託	兼任	合計
	校長	教員	計			
介護福祉科	1	4	5	0	15	20

平均年齢(専任) 52.8歳

④職員(含む常勤理事)

区分	人数
職員	32
常勤嘱託	10
非常勤職員等	36
計	78

平均年齢(専任) 46.6歳

2. 事業の概要

(1) 法人

① 業務運営に関する基本目標

ア) 短大教員については、新規採用、昇任で設置基準を満たすことができた。事務職員については、専任職員の産休育休取得及び嘱託職員退職に対し、非常勤職員と派遣社員の採用を行い、職員人件費の削減ができた。

キャリアセンター事務室を2階短大事務部のフロアに設置したことにより、学生サービスの向上と職員間の連携・協働を図った。また、総務部総務課と人事課を一部屋に移動し、業務の効率化を図った。

イ) 学園創立70周年記念式典・祝賀会開催、記念誌発行、記念行事実施、寄付募金等概ね計画どおり実行した。

ウ) 三校合計の入学者数は、107名減の518名(昨年度625名)であった。今後は3校がさらに連携を強化し、募集環境の分析及び広報戦略を構築する。

- エ) 短大校友会より援助を受け、短大学生ロッカー及び食堂リニューアル行った。また、短大の現職保育者研修会には、卒業生 30 名以上の参加を得た。
- オ) ホームページに教育情報及び財務状況を公表した。

② 財務運営に関する基本目標

- ア) 「私立大学等改革総合支援事業」タイプ I が採択された。(補助金額 6,400 千円) 創立 70 周年寄付金の募集状況は、合計 46,543 千円で目標額の 93% 達成した。
- イ) 人件費の削減に努めたが、結果として人件費比率は 65.3% であった。
- ウ) 期中で各部門の諸経費の見直しを行い、約 10,100 千円経費削減した。
- エ) 高校体育館の改修工事を見据えた地盤調査実施にあたり、業者と共に現地確認を行い、見積もりを取り付けた。今後は調査工程を検討する。

③ 施設設備の整備・管理に関する具体計画

ア) 短期大学

- ・ 4 F パソコン教室 PC の入替え
- ・ 教職員用 PC 及びサーバーの入替え
- ・ 食堂及び学生ロッカーリニューアル (70 周年記念事業) 等

イ) 高等学校

- ・ 記念館メディア室・パソコン教室・図書館の PC の入替え
- ・ ユニバーサルラウンジ (AG カフェテリア) 新設 (70 周年記念事業) 等

ウ) 専門学校

- ・ ロビー壁クロス張替え
- ・ 多目的ホール長机・椅子の設置
- ・ 図書室クロス張替え (70 周年記念事業)
- ・ カフェテリアテーブル・椅子設置 (70 周年記念事業) 等

(2) 秋草学園短期大学

① 卒業の認定に関する方針

総合的な判断としては 3 学科がそれぞれ有する学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) をベースに個々の学生の成長度合いを測るとともに、具体的には 3 学科が規定する卒業要件及び資格取得要件に基づき判定した。

② 教育課程の編成及び実施に関する方針

幼児教育学科及び地域保育学科では幼稚園教育要領や保育所保育指針改定に伴う新課程に合わせ新カリキュラムでの授業を開始した。文化表現学科では社会のニーズに合わせた授業科目の整理統合を行い、令和元年度から新カリキュラムで授業を行った。また、文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」のタイプ 1 の特色ある授業に対応した授業を行い、この事業については平成 29 年度、30 年度に続き、令和元年度も 3 年連続採択された。

③ 入学者の受け入れに関する方針

入学許可に当たっては 3 学科のアドミッションポリシーにふさわしい学生を選抜した。なお、入学定員の確保に向けては入試広報室を中心に全教職員一丸となって、オープンキャンパスの充実、高校訪問などを行い、本学の持つ面倒見の良い大学としての長年の伝統、充実した設備などを受験生に理解してもらうことで受験生の増加を図り、入学定員の確保に資する努力をしたが、世の中の保育関係職業に対する偏見及び 4 大志向等の逆風を受けて結果として入学定員を満たせなかった。

④ 学生の授業満足度の向上

全授業を対象とした学生による授業評価を行った。評価の低い教員に対しては、授業

改善計画書を提出させた。また教員による他教員の授業参観時のコメントも当該教員に理解させ、よりよい授業へつながるよう、必要な改善を命じた。このほか設備面の改善としてコンピューターをはじめとする情報関連機器及び学生ロッカーを更新した。

⑤ 就職・キャリア支援の強化

保育関係の約 60 施設の担当者を本学に招き説明会を開催し、学生の就職先決定の一助とした。文化表現学科学生に対しては企業による就職説明会及び採用担当者による模擬面接の会を設け、学生の就職活動を支援した。

⑥ 地域社会貢献

現在のボランティア活動を継続していく中で、本学学生の果たしている役割を地域住民に積極的にPRするとともに、本学への理解と支援につなげていくべく、新たに地域連携センターを発足させ窓口を一本化した。

(3) 秋草学園高等学校

① 建学の理念の浸透

「秋草の時間」において、「建学の心(学年毎7回)」の学習及び「校長講話(学年毎2回)」を実施し、建学の理念の浸透を図った。さらに朝の校門指導、授業、学校行事等さまざまな教育活動の場で「礼節」「勤勉」「協調」の精神を浸透させた。その成果は、日々の生徒の挨拶、式典時のマナーの良さに現れており、外部の方々から高い評価を得ている。

② 入学者の確保

【令和2年度入学者 247名 (特選 17名 進選α類 17名 β類 59名 進学 101名 幼保 53)】

ア) 令和2年度入試結果は、受験者 825名 (単願 184名 併願 641名) 入学手続き者 247名であった。昨年度と比較すると受験者 114名減、入学者 30名減であった。結果として、280名募集に対して 88%の入学者となった。併願者に対しての歩留まりは 10%であった。コース毎の充足率は、進選αが 57%と低く、進学コースは 101%と高かった。また、特選 85%・幼保コース 88%であった。進選αの教育内容の見直しが必要である。

イ) 平成 31 年度 (令和元年度) 入試結果を分析し、令和 2 年度生徒募集に活用した。

ウ) 「本校の統一メッセージ “BIGLIFE”」について、学校説明会、学校案内等で受験生及び保護者に周知を図った。令和 2 年度入試結果を踏まえ、中学校訪問についての再検討が必要である。

エ) 説明内容の改善を図り、オープンスクール (3 回)、塾対象説明会 (2 回)、学校説明会 (6 回)、個別入試相談会 (5 回)、トワイライトミーティング (3 回) を実施した。来校者の合計人数は、3,065 名 (昨年度 2,604 名) であった。外部相談会の相談件数は 819 組 (昨年度 824 組) であった。

オ) 狭山市・所沢市主催のボランティア活動や埼玉県警察実施による痴漢犯罪防止キャンペーンに協力した。吹奏楽部は所沢警察署出陣式や狭山市音楽祭に参加する等、本校生は地域開催のイベント等に積極的に参加し高い評価を得た。

③ 本校の教育力の向上

ア) 社会で活躍する女性の育成を目指し、①伝統を身に着ける ②勤勉に励む ③協働し合う ④社会で活躍する を 4 つの柱とする本校の「グランドデザイン」を策定し、これに基づき各コースが指導計画を策定し、授業をはじめ様々な教育実践を行った。

イ) 「主体的・対話的で深い学び」については、学校設定教科Ⅱをはじめ各教科で取り組み、思考力・判断力・表現力の育成が図れるよう改善を進めた。

ウ) 「学校設定教科」の内容改善では、数学分野での基礎学力の定着、A L 型授業の推

進、社会や世界に視野を広げる異文化理解教育の充実を図った。

エ) 基礎力養成については、タブレットの活用は進んだが、家庭学習の充実については今後も引き続き取り組む必要がある。

オ) 授業力向上については、年2回の授業研究旬間(6月・11月)の実施及び授業評価(12月・2月)を実施し授業改善を図った。生徒の学力分析会(ベネッセ)を6月・3月に実施し、各コースの分析結果に基づき教育内容の見直しに活用した。教科横断型授業の推進については今後の課題である。

カ) 令和4年度実施の新学習指導要領については引き続き研究を進めていく必要がある。

④ 進路実績の向上

進路決定率95%、国公立4名(埼玉大・埼玉県大・都留文化大)、難関大学16名(早稲田・上智・東京理科・明治・青学・立教・中央・法政)及び有名女子大学8名(津田塾・日本女子・東京女子)、成成国武獨明学11名、日東駒専14名、看護医療系12名(日本赤十字・埼玉医科・東京医療他)、難関大学・有名大学の合格者は昨年度より大幅に増え進学実績は向上した。また併設校の入学者は短大33名(昨年度56名)専門4名(昨年度4名)であった。

⑤ グローバル教育推進

総合的な探究の時間の活用により、「英語でコミュニケーション」において少人数制英会話授業を全コースで実施した。「docomo4skills」を活用し、英検・GTECに向けた指導を強化した。その結果、英検の合格率が向上する等の成果を上げた。「中国語・韓国語講座(希望制)」は予定通り放課後に実施した。海外修学旅行の事後学習として留学生プログラムを実施し、生徒の異文化理解を深めることができた。

⑥ 教職員研修の充実

新任者研修、高校入試分析及び生徒募集研修会、ICT教育研修、授業アンケート報告会等を予定通り実施した。高大接続改革に係る新大学入試、新学習指導要領については研修会を引き続き行い理解を深めていく。

⑦ 部活動指導体制の見直し

休養日の導入等については引き続き検討していく。部活動指導員の導入は行わないこととした。

⑧ 高校部門財務状況改善対策

奨学金制度の見直しはできなかった。

⑨ 教育環境の整備

ユニバーサルラウンジ(仮称AGカフェテリア)の設置工事及び4階PC教室・メディア室・図書館のパソコン入れ替え工事を実施した。

(4) 秋草学園福祉教育専門学校

① 地域をリードする介護人材の育成

建学の理念「愛され信頼される人材の育成」を基本とし、介護の中核を担う介護福祉士としての高い専門性と社会人としての人間力を有する学生の育成に努めた。

(介護福祉士としての就職 97.5% 進学 2.5%)

② 入学者の確保

ア) 高等学校訪問及び模擬授業による広報活動

本校への入学者が多い高等学校等に対して重点的・効果的な広報活動を行った。

(ガイダンス参加66校)

イ) 秋草学園高等学校との連携

メリットを周知するとともに生徒に対して認知症サポーター養成講座等の進路指導連携授業を行い前年度と同数の学生を確保することができた。(令和2年度 4名)

ウ) 効果的な広報活動

オープンキャンパス(2回)、学校見学会・学校説明会(13回)実施した。また、地域や施設に対し積極的に広報活動を行い学生確保に努めたが目標数には至らなかった。

エ) 関係機関等との連携

留学生については、日本語学校との連携を深め長期的な確保策を検討した。(日本語学校3校) また、近隣市施設等との連携による新たな取り組みの検討を始めた。

③ 教育活動の充実

ア) 授業の改善

昨年度の授業評価や教職員による自己評価、学校関係者評価等を踏まえ、領域内、領域間で一貫性・統一性のある授業を実施し学生の理解度を高めた。

イ) 教員研修の実施及び参加

教員会議等を通じ校内研修を実施し、授業力の向上を図るとともに、外部研修会等へ参加し教育の質の確保に努めた。(延べ参加人数8名)

ウ) 国家試験への対応

国家試験問題の傾向を分析し、一人ひとりに応じた対策を講じた。(合格率80%)

④ 一人ひとりを大切にする教育活動の実践

ア) クラス担任制の継続と学生情報の共有

教職員間で学生情報の共有を図り、個々に応じた支援を行った。(学生面談の実施)

イ) 学力の修得支援

補習や個人指導等を効果的に行い、成績不振による退学者を減少させた。

⑤ キャリア開発支援

労働関係法の理解や施設ボランティア、卒業生による就職演習等により事前学習を実施し、学生の希望や特性に応じた就職先の決定に向けて支援を行った。(3月中の内定97.4%)

⑥ 財務状況の改善

ア) 次年度から定員を削減し効率的な学校運営を行うこととした。また、業務の見直しによる経費の削減を行った。(定員60名を40名)

⑦ 教育施設の整備

施設点検を行い図書室の整備と学生のための環境の改善を行った。(カフェテリアの設置)

⑧ 地域貢献事業の推進

近隣小中学校との連携を図り新規事業を開催した。また、地域ボランティア活動を積極的に行うことにより本校の周知と学生の社会性を高める活動ができた。(ボランティア参加人数 延べ132名)

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

有形固定資産は、建物で短大食堂改修工事等 15.8 百万円、高校カフェテリア内装工事等 7.0 百万円支出、教研用機器備品で短大学生用ロッカー・パソコン入替等 55.2 百万円、高校 ICT 環境整備等 57.6 百万円、専門ホール用机・椅子等 3.1 百万円支出、管理用機器備品で短大食堂テーブル・椅子等 10.7 百万円、高校カフェテリア什器 5.4 百万円支出がありました。減価償却費 212.7 百万円を計上し、有形固定資産対前年比△57.7 百万円となりました。

借入金は、約定返済分の 64.4 百万円が減少しました。

第 1 号基本金は、新規施設設備及び未払金の支払い等で 161.9 百万円を組入れました。

(単位:千円)

	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末
固定資産	12,380,683	12,278,675	12,163,193	11,763,792	11,666,167
流動資産	1,007,980	1,048,444	1,123,386	1,285,104	1,138,745
資産の部合計	13,388,663	13,327,119	13,286,579	13,048,896	12,804,912
固定負債	880,600	859,998	812,144	779,603	718,530
流動負債	554,045	491,761	587,846	518,564	485,590
負債部の合計	1,434,645	1,351,759	1,399,990	1,298,167	1,204,120
基本金	12,333,534	12,444,890	12,593,929	12,808,452	12,970,374
繰越収支差額	△ 379,516	△ 469,530	△ 707,340	△ 1,057,723	△ 1,369,582
純資産の部合計	11,954,018	11,975,360	11,886,589	11,750,729	11,600,792
負債及び純資産の部合計	13,388,663	13,327,119	13,286,579	13,048,896	12,804,912

イ) 財務比率の経年比較

運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	209.1%	222.5%	211.1%	220.5%	215.3%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	181.9%	213.2%	191.1%	247.8%	234.5%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.7%	10.1%	10.5%	9.9%	9.4%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	274.5%	293.9%	288.5%	376.6%	425.7%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.0%	97.5%	98.3%	99.4%	98.3%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	101.4%	96.8%	92.7%	87.2%	81.9%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

当年度学生生徒等納付金収入は、入学者数当初見込比△4 名等により予算比△1.6 百万円となりました。

補助金収入は、高校 ICT 環境整備補助金獲得等により予算比+24.6 百万円となりました。

有価証券売却収入が見込みより 101.9 百万円増加したことにより、収入の部合計は予算比+115.9 百万円の 4,575.0 百万円となりました。

支出面では、人件費予算比+8.0 百万円、教研費予算比△71.7 百万円、管理経費予算比△7.3 百万円等となり、翌年度繰越支払資金は予算比+116.5 百万円の 1,015.5 百万円となりました。

(単位:千円)

収入の部	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末
学生生徒等納付金収入	1,463,265	1,344,312	1,232,389	1,203,048	1,182,611
手数料収入	50,240	46,473	49,790	47,112	40,582
寄付金収入	4,284	4,906	3,984	18,583	29,192
補助金収入	390,979	417,920	446,925	456,971	475,612
資産売却収入	400,000	450,043	100,000	600,000	801,857
付随事業・収益事業収入	45,198	42,223	35,717	28,090	23,221
受取利息・配当金収入	55,271	52,791	49,330	47,003	46,489
雑収入	107,651	96,871	173,774	79,436	45,157
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	310,914	300,146	300,435	298,219	238,498
その他の収入	208,139	650,888	248,205	636,756	946,782
資金収入調整勘定	△ 493,156	△ 431,613	△ 506,656	△ 402,231	△ 379,275
前年度繰越支払資金	756,900	854,112	882,131	866,704	1,124,270
収入の部合計	3,299,685	3,829,072	3,016,024	3,879,691	4,574,996

支出の部	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末
人件費支出	1,275,890	1,193,310	1,306,292	1,204,768	1,213,506
教育研究経費支出	396,125	392,379	406,259	437,316	445,317
管理経費支出	125,595	124,818	121,997	123,137	140,449
借入金等利息支出	3,636	3,086	2,535	1,985	1,434
借入金等返済支出	64,370	64,370	64,370	64,370	64,370
施設関係支出	14,589	59,180	32,959	132,341	22,786
設備関係支出	47,916	55,855	41,201	39,999	135,282
資産運用支出	579,749	963,600	255,181	678,224	1,614,932
その他の支出	92,443	192,943	127,282	233,052	140,240
資金支出調整勘定	△ 154,740	△ 102,600	△ 208,755	△ 159,771	△ 218,823
翌年度繰越支払資金	854,112	882,131	866,703	1,124,270	1,015,503
支出の部合計	3,299,685	3,829,072	3,016,024	3,879,691	4,574,996

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

当年度教育活動資金収入計は対予算比△1.3百万円、教育活動資金支出計は対予算比△71.1百万円となりました。施設整備等活動資金収入計は対予算比+23.1百万円、施設整備等活動資金支出計は対予算比△19.4百万円となりました。その他の活動資金収支及び調整勘定で対予算+4.2百万円となり、支払資金の増減額は対予算+116.5百万円の△108.8百万円となりました。

(単位:千円)

科目	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,060,277	1,952,347	1,925,041	1,815,838	1,754,979
教育活動資金支出計	1,797,610	1,710,272	1,834,548	1,765,221	1,799,271
差引	262,667	242,075	90,493	50,617	△ 44,292
調整勘定等	△ 8,026	△ 72,481	25,700	3,304	△ 2,176
教育活動資金収支差額	254,641	169,594	116,193	53,921	△ 46,468
施設整備等活動による資金収支					
施設整備活動資金収入計	100,000	300,143	117,538	217,402	341,307
施設整備活動資金支出計	162,505	419,310	174,160	372,340	458,068
差引	△ 62,505	△ 119,167	△ 56,622	△ 154,938	△ 116,761
調整勘定等	△ 12,106	△ 10,845	△ 26,941	25,718	30,070
施設整備等活動資金収支差額	△ 74,611	△ 130,012	△ 83,563	△ 129,220	△ 86,691
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	180,030	39,582	32,630	△ 75,299	△ 133,159
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	676,331	483,624	180,071	884,697	1,401,261
その他の活動資金支出計	876,889	553,782	226,584	548,179	1,381,367
差引	△ 200,558	△ 70,158	△ 46,513	336,518	19,894
調整勘定等	△ 105	△ 12,660	△ 1,545	△ 3,653	4,498
その他の活動資金収支差額	△ 200,663	△ 82,818	△ 48,058	332,865	24,392
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 20,633	△ 43,236	△ 15,428	257,566	△ 108,767
前年度繰越支払資金	859,997	756,900	882,131	866,704	1,124,270
翌年度繰越支払資金	839,364	713,664	866,703	1,124,270	1,015,503

ウ) 財務比率の経年比較

・教育活動資金収支差額比率

教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動収入計	12.4%	8.7%	6.0%	3.0%	△ 2.6%
------------------	-----------------------	-------	------	------	------	--------

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比率

当年度の教育活動収入は、運営費補助金予算比+23.3百万円等により、予算比+20.4百万円の1755.0百万円となりました。教育活動支出は、人件費予算比+6.4百万円、教研費予算比△67.2百万円、管理経費予算比△11.8百万円等により、予算比△69.3百万円の1983.2百万円となりました。

経常収支差額が△183.1百万円、基本金組入前当年度収支差額が△149.9百万円となり、基本金組入を161.9百万円計上し、当年度収支差額は△311.9百万円となりました。前年度繰越収支差額△1057.7百万円と合わせ、翌年度繰越収支差額は△1369.6百万円となりました。

(単位:千円)

科 目		H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末
教育活動 収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,463,265	1,344,312	1,232,389	1,203,048	1,182,611
	手数料	50,241	46,473	49,790	47,112	40,582
	寄付金	5,249	6,428	2,465	18,083	7,464
	経常費等補助金	390,979	417,920	431,987	440,169	455,986
	付随事業収入	45,198	42,223	35,717	28,090	23,221
	雑収入	106,310	96,613	173,774	79,436	45,157
	教育活動収入計	2,061,242	1,953,969	1,926,122	1,815,938	1,755,021
	事業活動支出の部					
	人件費	1,288,690	1,244,363	1,332,567	1,221,570	1,176,529
	教育研究経費	594,921	588,246	599,435	629,647	636,396
	管理経費	144,695	146,233	145,232	145,292	162,070
	徴収不能額等	3,711	1,039	1,542	7,455	8,227
教育活動支出計	2,032,017	1,979,881	2,078,776	2,003,964	1,983,222	
教育活動収支差額	29,225	△ 25,912	△ 152,654	△ 188,026	△ 228,201	
教育活動 外収 支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	55,271	52,791	49,330	47,003	46,489
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	55,271	52,791	49,330	47,003	46,489
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	3,636	3,086	2,535	1,985	1,434
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	3,636	3,086	2,535	1,985	1,434	
教育活動外収支差額	51,635	49,705	46,795	45,018	45,055	
経常収支差額	80,860	23,793	△ 105,859	△ 143,008	△ 183,146	
特別 収支	事業活動の部					
	資産売却差額	0	43	0	0	2,005
	その他の特別収入	7,727	846	23,082	19,228	44,130
	特別収入計	7,727	889	23,082	19,228	46,135
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	4,530	3,106	5,994	12,080	12,925
その他の特別支出	0	235	0	0	0	
特別支出計	4,530	3,341	5,994	12,080	12,925	
特別収支差額	3,197	△ 2,452	17,088	7,148	33,210	
基本金組入前当年度収支差額	84,057	21,341	△ 88,771	△ 135,860	△ 149,936	
基本金組入額合計	△ 127,417	△ 175,343	△ 149,039	△ 214,523	△ 161,923	
当年度収支差額	△ 43,360	△ 154,002	△ 237,810	△ 350,383	△ 311,859	
前年度繰越収支差額	△ 336,156	△ 379,515	△ 469,530	△ 707,340	△ 1,057,723	
基本金取崩額	0	63,987	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 379,516	△ 469,530	△ 707,340	△ 1,057,723	△ 1,369,582	

(参考)

事業活動収入計	2,124,240	2,007,649	1,998,534	1,882,169	1,847,645
事業活動支出計	2,040,183	1,986,308	2,087,305	2,018,029	1,997,581

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度末	R元年度末
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60.9%	62.0%	67.5%	65.6%	65.3%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.1%	29.3%	30.3%	33.8%	35.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.8%	7.3%	7.4%	7.8%	9.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入合計}}$	4.0%	1.1%	△ 4.4%	△ 7.2%	△ 8.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	69.1%	67.0%	62.4%	64.6%	65.6%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.8%	1.2%	△ 5.4%	△ 7.7%	△ 10.2%

(注) 「経常収入」=教育活動収入+教育活動外収入計

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位:千円)

区分	銘柄	数量	帳簿価格	時価	表示科目	摘要
債券	公債	1	99,911	101,030	退職給与引当特定資産	
"	劣後債	1	100,000	102,450	"	
"	社債	1	200,000	207,340	"	
債券	社債	4	503,938	506,606	減価償却引当特定資産	
"	外債	5	700,000	642,980	"	
債券	外債	2	200,000	179,480	第3号基本金引当特定資産	
債券	劣後債	3	496,606	505,080	有価証券	
"	社債	2	400,000	386,380	"	
"	外債	4	703,045	652,030	"	
		合計	3,403,500	3,283,376	差引 ▲120,124千円	含み損

② 借入金の状況

(令和2年3月末)

借入先	期末残高	利率	返済期限	担保等	備考
日本私立学校振興・共済事業団	144,940千円	0.6~0.9%	R3年9月~ R6年3月	有	短大・高校・専門
合計	144,940千円				

* 担保については短大の土地・建物に事業団宛根抵当権700百万円を平成22年2月4日に設定している。

③ 学校債の状況

なし

④ 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
一般寄付	秋草学園短期大学 校友会	¥472,000	
教:特別寄付 70周年記念募金	個人・法人	¥6,950,010	高校同窓会2.5百万円、父母会1百万円 専門同窓会0.1百万円、父母会0.3百万円
施:特別寄付 70周年記念募金	法人	¥21,770,000	短大校友会9百万円
施設設備・現物寄付	秋草学園短期大学 卒業生	¥1,297,020	大判プリンター・アップライトピアノ
施設設備・現物寄付	秋草学園高等学校 卒業生	¥1,437,004	校訓ボード・図書
教育活動・現物寄付(消耗品)	秋草学園福祉教育専門学校 卒業生	¥41,800	電子レンジ4台
合計		¥31,967,834	

⑤ 補助金の状況

経常費補助金は 85 百万円、運営費補助金は 269.5 百万円、ICT 補助金は 19.6 百万円を受けている。

⑥ 収益事業の状況

なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

(単位:千円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 兼任等	事実上 の関係				
関係法人	(福)秋草福祉会	埼玉県狭山市大字水野1246番地7	20,000	保育園	—	兼任1名	金銭消費貸借契約の締結	保育園改修資金の貸付(注1) 利息の受取(注1) 貸付金の回収(注1)	422.4 2,700	長期貸付金	67,700

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)平成19年6月29日(福)秋草福祉会の資金調達総額の過半について融資を行っている。

資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は3年据置き、期間37年、1年賦返済としている。なお、保証人及び担保は受け入れていない。

イ) 出資会社

なし

⑧ 学校法人間財務取引

なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和元年度決算を事業活動収支ベースで、前年度決算と比較すると次のようになります。

- ・事業活動収入計 平成 30 年度：1,882.2 百万円 → 令和元年度：1,847.6 百万円
(△34.6 百万円)
- ・事業活動支出計 平成 30 年度：2,018.0 百万円 → 令和元年度：1,997.6 百万円
(△20.4 百万円)
- ・基本金組入前当年度収支差額
平成 30 年度：△135.9 百万円 → 令和元年度：△149.9 百万円
(△14.0 百万円)

教育活動収支においては、収入では前年よりも学生生徒等納付金が 20.4 百万円、入学検定料等の手数料収入が 6.5 百万円減少しています。支出では人件費が前年よりも 45.0 百万円減少していますが、内 39.7 百万円が退職給与引当金繰入額の減少によるものとなっています。

教育活動収支差額は 228.2 百万円の支出超過、教育活動外収支差額は 45.1 百万円の収入超過となったことから、経常収支差額は 183.1 百万円の支出超過となり、文部科学省による財務分析の視点で「困難 A」（4 段階中 3 番目を指す）に区分されることになりました。

財政基盤の安定のためには、教育活動収支差額の収支均衡を図ることが重要となるため、各学校において、安定した入学者の確保と退学者の減少に努めることが必要です。

予算編成にあたり、安定した収入確保につとめると同時に、引き続きの経費削減を継続していくことが必要です。

施設設備については、学生・生徒の満足度向上や入学者の確保につなげるための充実が必須であり、中長期計画の下、特定預金の安定的な運用等を行い、財務の安定化を図っていくことが必要です。